

厚生労働省北海道労働局発表
令和2年10月26日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 石川 和男
副主任産業安全専門官 鈴木 力
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

死亡労働災害は前年同期比8人(20.0%減)の減少

～令和2年の北海道内の労働災害発生状況(令和2年9月末現在速報値)～

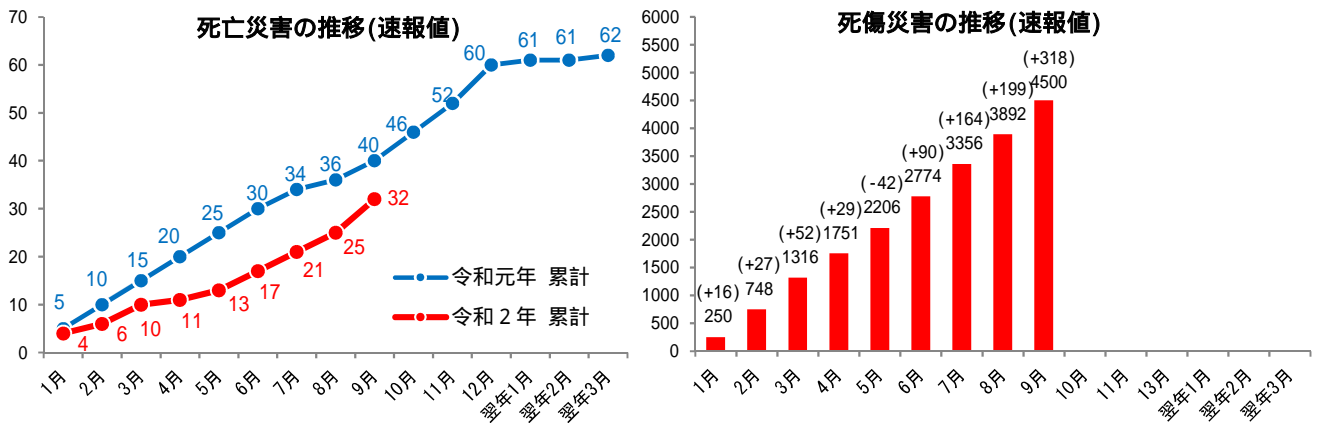
北海道労働局(局長 ^{うえでくに}上田国土)は、令和2年の労働災害発生状況(令和2年9月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

死亡災害は前年比で2割減少していますが、減少率は4か月連続で縮小しています。さらに、休業災害を含めた死傷災害の増減率は4か月連続で増加傾向を示しており、より一層労働災害防止対策を推進することが必要です。

例年、これからの時期は、物流関連災害が多発することから、作業ごとのリスクを洗い出し、労働災害防止対策の徹底に留意する必要があります。

1 労働災害の月別推移

令和2年9月末現在の道内の労働災害による死亡者数は32人であり、前年同期と比べて8人減少(20.0%減)しています。休業4日以上^{以上}の死傷者数は、4,500人で、前年同期と比べて318人増加(7.6%増)しています。

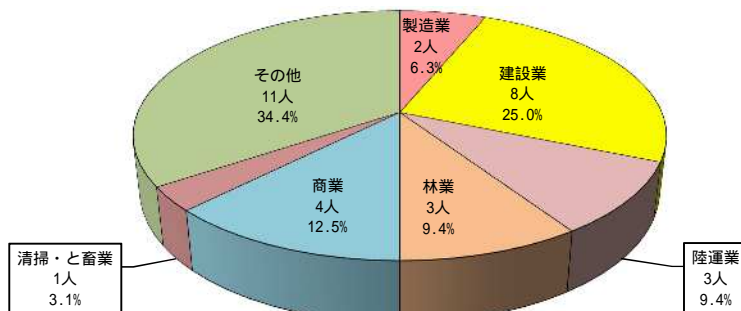


2 死亡災害発生状況(1月～9月)

(1) 業種別の状況【資料番号1、2】

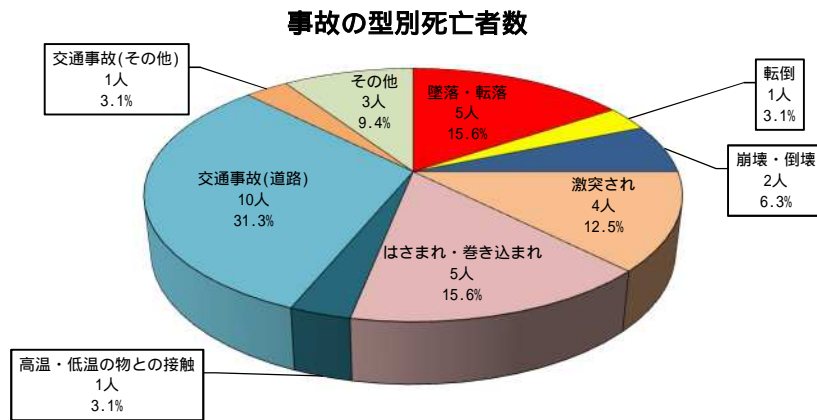
業種別では、建設業が8人で最も多く、次いで商業が4人、林業、陸運業が各3人、製造業が2人、清掃・と畜業が1人となっています。(その他の内訳は資料番号2に記載)

業種別死亡者数



(2) 事故の型別の状況【資料番号3】

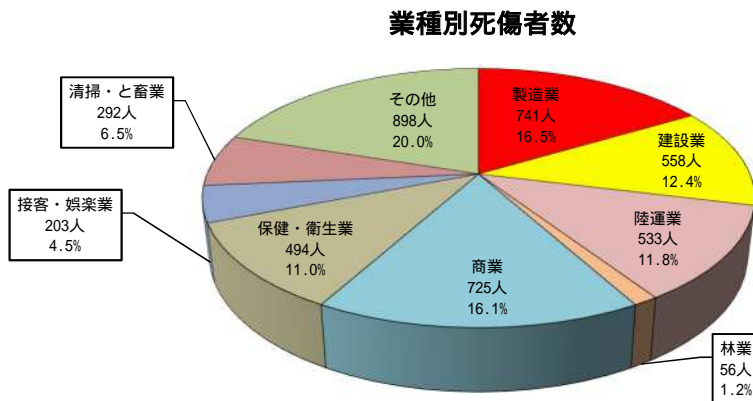
事故の型別では、「交通事故(道路)」が10人で最も多く、「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」が各5人、「激突され」が4人、「崩壊・倒壊」が2人、「転倒」「高温・低温の物との接触」「交通事故(その他)」が各1人となっています。



3 休業4日以上死傷災害発生状況(1月～9月)

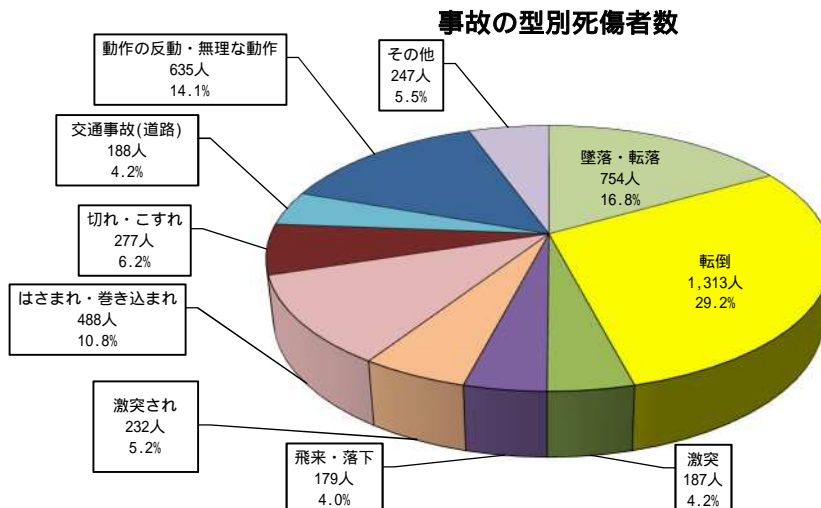
(1) 業種別の状況【資料番号4】

業種別では製造業が741人と最も多く、商業が725人、建設業が558人、陸上貨物運送事業が533人、保健・衛生業が494人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号5】

事故の型別では、「転倒」が1,313人で最も多く、「墜落・転落」が754人、「動作の反動・無理な動作」が635人、「はさまれ・巻き込まれ」が488人の順となっています。



4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種をまたいで多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を実施します。

建設業の労働災害は、例年追い込み期に当たる10月から12月に多発する傾向にあり、これから迎える建設工事の追い込み期に、墜落・転落災害防止を最重点として、重機等災害、崩壊・倒壊災害、交通労働災害、急性中毒、火災の各防止対策を重点実施事項として、本年度も「建設工事追い込み期労働災害防止運動」を展開します。

なお、10月25日から10月31日までを「建設安全週間」と定め、この期間に「建設工事パトロール」を官民が一体となって集中的に取り組むこととしています。

【取組期間：令和2年10月1日～12月31日】

職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリストの活用を！
厚生労働省では、新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を防止するために、「職場における新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するためのチェックリスト」を作成し、これを参考として、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策を検討いただくよう関係団体の長あて要請しております。

参考：チェックリストのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000657476.xlsx>

QRコード



【添付資料】

- 資料番号1 令和2年における死亡災害発生状況
- 資料番号2 令和2年における死亡災害発生状況（その他の事業の内訳）
- 資料番号3 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
- 資料番号4 令和2年 業種別労働災害発生状況（その1、その2）
- 資料番号5 令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
- 資料番号6 令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況
- 資料番号7 令和2年 死亡労働災害の概要（令和2年9月把握分）
- 資料番号8 令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和2年の災害統計は、令和3年3月31日以降に確定することとなります。

令和2年における死亡災害発生状況 [速報]

令和2年1月1日～令和2年9月30日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	32 (10)	100.0	43 (7)	100.0	-11	-25.6	-14	-38.9
製造業	2 ()	6.3	6 ()	14.0	-4	-66.7	-4	-66.7
鉱業	()		()			-		-
建設業	8 (1)	25.0	13 ()	30.2	-5	-38.5	-6	-46.2
交通運輸事業	3 (2)	9.4	1 (1)	2.3	2	200.0	1	-
陸上貨物運送事業	3 (3)	9.4	5 (2)	11.6	-2	-40.0	-3	-100.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	3 ()	9.4	7 (1)	16.3	-4	-57.1	-3	-50.0
その他の事業	13 (4)	40.6	11 (3)	25.6	2	18.2	1	12.5

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

資料番号 2

令和2年1月1日～令和2年9月30日

北海道労働局

業種	令和2年		令和元年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	13 (4)	100.0	11 (3)	100.0	2	18.2	1	12.5
小売業	2 (1)	15.4	1 ()	9.1	1	100.0		
医療保健業	()		()			-		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	()		1 ()	9.1	-1	-100.0	-1	-100.0
ビルメンテナンス業	1 ()	7.7	()		1	-	1	-
ゴルフ場の事業	()		1 ()	9.1	-1	-100.0	-1	-100.0
警備業	2 (1)	15.4	1 (1)	9.1	1	100.0	1	-
農業・畜産業	1 ()	7.7	4 (1)	36.4	-3	-75.0	-2	-66.7
水産業	3 ()	23.1	()		3	-	3	-
その他	4 (2)	30.8	3 (1)	27.3	1	33.3		

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年については集計期間中の速報件数であり、昨年については集計期間中の確定件数である。

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年9月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号										起因物番号																											
	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他	計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99			
事故の型	製業	鉱山業	土石採取業	建設業	道路貨物運送業	その他の運輸業	陸上貨物取扱業	港湾運送業	林業	水産業	計	原動機	動力電機	木材加工機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン等	動力搬送機	乗用車	圧力容器	化学装置	溶接装置	炉・窯等	電気設備	入力機械工具等	用器具	その他の装置設備	仮設物・建築物・構築物等	危険物・有害物等	材料	荷	自然環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	
1 墜落、転落				3						1	1	5								1							1	1	2									
2 転倒											1																								1			
3 激突																																						
4 飛来、落下																																						
5 崩壊、倒壊				1						1		2																							1	1		
6 激突され				1						2	1	4		1						1																2		
7 はさまれ、巻き込まれ	1			2							1	1	5		2					3																		
8 切れ、こすれ																																						
9 踏抜き																																						
10 おぼれ																																						
11 高温、低温の物との接触											1	1																								1		
12 有害物等との接触																																						
13 感電																																						
14 爆発																																						
15 破裂																																						
16 火災																																						
17 交通事故(道路)				1	1	2	2				4	10								4	6																	
18 交通事故(その他)												1	1								1																	
19 動作の反動・無理な動作																																						
90 その他	1				1						1	3																								2	1	
99 分類不能																																						
合計	2			8	1	3	2		3	3	10	32			3					8	8						1	1	2		1		5	2	1			

業種別労働災害発生状況 その1

令和2年1月1日～令和2年9月30日

北海道労働局

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	32	4,468	4,500	43	4,142	4,185	315	7.5	100.0	62	6,681	6,743
製造業	2	739	741	6	712	718	23	3.2	16.5	10	1,094	1,104
食料品		382	382	2	364	366	16	4.4	8.5	2	563	565
木材・家具	1	73	74		65	65	9	13.8	1.6		98	98
紙・印刷		20	20		17	17	3	17.6	0.4	1	28	29
窯業・土石		29	29		31	31	-2	-6.5	0.6	1	43	44
金属・機械	1	122	123	2	116	118	5	4.2	2.7	2	173	175
その他		113	113	2	119	121	-8	-6.6	2.5	4	189	193
鉱業												
土石採取業		18	18		14	14	4	28.6	0.4		24	24
建設業	8	550	558	13	564	577	-19	-3.3	12.4	20	918	938
土木工事業	4	191	195	5	169	174	21	12.1	4.3	9	270	279
建築工事業	4	205	209	7	252	259	-50	-19.3	4.6	9	405	414
木造建築業		83	83	1	71	72	11	15.3	1.8	1	123	124
その他		71	71		72	72	-1	-1.4	1.6	1	120	121
交通運輸事業	3	143	146	1	140	141	5	3.5	3.2	2	237	239
陸上貨物運送事業	3	530	533	5	505	510	23	4.5	11.8	6	765	771
道路貨物運送	1	501	502	5	484	489	13	2.7	11.2	6	719	725
陸上貨物取扱	2	29	31		21	21	10	47.6	0.7		46	46
港湾運送業		14	14		11	11	3	27.3	0.3		17	17
林業	3	53	56	7	67	74	-18	-24.3	1.2	8	94	102
水産業	3	93	96		67	67	29	43.3	2.1	1	131	132
商業	4	721	725	2	616	618	107	17.3	16.1	3	1,002	1,005
清掃・と畜業	1	291	292	1	275	276	16	5.8	6.5	1	422	423
上記以外の事業	5	1,316	1,321	8	1,171	1,179	142	12.0	29.4	11	1,977	1,988

注1 本年の死亡災害件数は集計月に把握した速報値であり、昨年の件数は各月確定後の値である。

注2 休業災害については本年・昨年ともに労働者死傷病報告書(休業4日以上)により集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

9月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	49			4,152		
3年目(令和2年)	32	-17	-34.7%	4,500	348	8.4%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和2年1月1日～令和2年9月30日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業		53	53	1	72	73	-20	-27.4	1.2	2	129	131
畜産業	1	201	202	3	158	161	41	25.5	4.5	3	257	260
金融・広告業		25	25		31	31	-6	-19.4	0.6		51	51
映画・演劇業		3	3		1	1	2	200.0	0.1		1	1
通信業		105	105		87	87	18	20.7	2.3		145	145
教育・研究業		31	31		41	41	-10	-24.4	0.7		77	77
保健衛生業		494	494		366	366	128	35.0	11.0		640	640
接客娯楽業		203	203	2	244	246	-43	-17.5	4.5	4	406	410
その他の事業	4	201	205	2	171	173	32	18.5	4.6	2	271	273
合計	5	1,316	1,321	8	1,171	1,179	142	12.0	29.4	11	1,977	1,988

「第三次産業」の内訳

業種別	令和2年			令和元年			対前年		業種割合 (%)	令和元年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	4	721	725	2	616	618	107	17.3	16.1	3	1,002	1,005
うち 小売業	2	593	595	1	498	499	96	19.2	13.2	2	812	814
金融・広告業		25	25		31	31	-6	-19.4	0.6		51	51
映画・演劇業		3	3		1	1	2	200.0	0.1		1	1
通信業		105	105		87	87	18	20.7	2.3		145	145
教育・研究業		31	31		41	41	-10	-24.4	0.7		77	77
保健・衛生業		494	494		366	366	128	35.0	11.0		640	640
うち 社会福祉施設		319	319		269	269	50	18.6	7.1		461	461
うち 医療保健業		163	163		83	83	80	96.4	3.6		159	159
接客・娯楽業		203	203	2	244	246	-43	-17.5	4.5	4	406	410
うち 飲食店		91	91		94	94	-3	-3.2	2.0		167	167
うち 旅館業		50	50	1	67	68	-18	-26.5	1.1	2	113	115
うち ゴルフ場		24	24	1	33	34	-10	-29.4	0.5	2	48	50
清掃・と畜業	1	291	292	1	275	276	16	5.8	6.5	1	422	423
その他の事業	4	201	205	2	171	173	32	18.5	4.6	2	271	273
うち 警備業	2	64	66	1	41	42	24	57.1	1.5	1	59	60
合計	9	2,074	2,083	7	1,832	1,839	244	13.3	46.3	10	3,015	3,025

令和2年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年9月30日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号		1		2		3		4		5		6-2		7-2		起因物番号	起因物																										
	業種	業種	製	造	鉱	石	土	採取	建設	道路	その他の運輸交通	陸上貨物取扱	港	湾	林	水産		その他	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
1	墜落・転落	90		11	179	150	9	6	2	3	12	292	754				25	6	3	8	184	10										3	185	18	255		2	13	40		2			
2	転倒	185		2	81	107	52	6	3	3	14	860	1313				3	5			19	32							1	2	51	70	14	516		11	21	541	8	19				
3	激突	35		1	18	29	2	3	3		5	91	187				8	4		2	27	10									20	22	12	51		6	12	10	2	1				
4	飛来・落下	34		1	53	20	1	1		11	5	53	179			1	5	6	8	1	7	11						1		2	17	23	9	8	1	42	22	13	2					
5	崩壊・倒壊	16			7	7			2	6	1	10	49					1		2	2	1									2	4	1	5		16	8	7						
6	激突され	27			18	26	3	1		14	4	139	232			1	9		10	2	7	29	12								24	14	2	5		9	9	81	11	7				
7	はさまれ・巻き込まれ	156		3	81	47	7	5	4	2	29	154	488			6	15	20	23	95	1	18	97	21						23	27	22	32		20	27	41							
8	切れ・こすれ	88			48	2	2	1		13	2	121	277				59		16	58										91	18	1	3		21	4	4							
9	踏抜き				5							5	10						1															4		5								
10	おぼれ																																											
11	高温・低温の物との接触	25			3		2	1				29	60					1	1					1	1				6	3		1	8	21		1	2	1	13					
12	有害物等との接触	9			1							2	12																						12									
13	感電	4			2								6				1																						3					
14	爆発	2										1	3																															
15	破裂	1			1								2																															
16	火災											2	2																															
17	交通事故(道路)	6			15	20	46	2		1	6	92	188																															
18	交通事故(その他)										1		1																															
19	動作の反動・無理な動作	56			45	91	21	5		1	16	400	635	1		1	2		6																									
90	その他	7			1	3	1			2	1	86	101						1																									
99	分類不能											1	1																															
	合計	741		18	558	502	146	31	14	56	96	2338	4500	1	6	77	75	46	196	7	44	433	245	2				8	5	6	250	391	105	980	16	144	195	840	115	313				

令和2年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和2年1月1日～令和2年9月30日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その 他 の 運 輸 業	陸 上 貨 物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1				2			2				1	6
札幌東					1		1					2	4
函 館												1	1
小 樽													
岩見沢					1								1
旭 川					1								1
帯 広										1		1	2
滝 川												1	1
北 見	1	1								1		2	4
室 蘭					1		2						3
釧 路						1					2	1	4
名 寄										1			1
留 萌													
稚 内												1	1
浦 河											1		1
苫小牧													
倶知安					2								2
計	2	1			8	1	3	2		3	3	10	32

死亡労働災害の概要(令和2年9月把握分)

資料番号 7

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
2	2	0時台	小売業	10人未満	その他	9 1 1 その他 の起 因物	被災者は、出張先においてウイルス性の感染症に罹患したものと。
2	8	14時台	卸売業	10人未満	高温・低温の物との接触	7 1 5 環境等	被災者は事業場敷地内にて、同僚1名と動物の原皮をパレットに乗せる作業をしていたところ、作業中に顔色が悪くなった為、同僚が休憩を指示し、休憩室まで歩いている途中で倒れ、救急搬送されたが病院で熱中症による死亡が確認された。
2	9	7時台	陸上貨物取扱業	30人以上49人	交通事故(道路)	2 3 1 乗物	被災者ら4名は、埠頭に停泊中のスクラップ運搬船にスクラップを積込む作業に従事するため、社有車にて埠頭で待機中、日差しを避けるため同運搬船の日陰に後退で移動中に、岸壁から海中に転落したもの。 運転席以外にいた労働者3名は自力で車から脱出したが、運転席の労働者と脱出したうち1名が溺死したもの。
2	9	7時台	陸上貨物取扱業	30人以上49人	交通事故(道路)	2 3 1 乗物	同上
2	9	11時台	建築工事業	10人未満	崩壊・倒壊	5 2 1 材料	被災者は鉄骨造平屋建ての新築工事現場において、梁の地組作業中に梁材(H鋼/重さ5.2t)の中央部を油圧ジャッキで持ち上げていたところ、梁が被災者の方に倒れて、下敷きになったもの。
2	9	3時台	水産業	10人未満	墜落・転落	2 3 9 乗物	被災者は漁船後部甲板で投下する網を広げる作業を行っていたところ、海中に転落したたもの。
2	9	8時台	その他の事業	10人以上29人	はさまれ・巻き込まれ	2 2 1 動力運搬機	被災者は同僚2名と工事現場の交通警備業務に従事中、通過車両の誘導中に後退してきた工事業者のトラックに轢かれたもの。

令和2年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 9 月末現在

	発生年	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	2	2	11時台	畜産業	10人未満	被災者が、乳牛の搾乳小屋の床をエンジン式の高圧洗浄機で洗浄していたところ、一酸化炭素中毒により意識を失い倒れたもの。 [一酸化炭素中毒:被災者1人(休業4日未満)]	
合計	発生件数		1	内訳	一酸化炭素中毒 1 件 酸素欠乏症 0 件 硫化水素中毒 0 件		
	被災者数		1	内訳	死 亡 0 人 休業4日以上 0 人 休業4日未満 1 人 不 休 0 人		